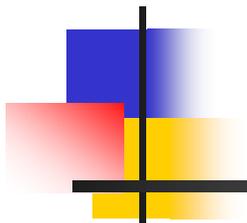


中央教育審議会教育課程部会 説明資料（2005年8月29日）



# 金融経済教育のあり方を考える

—学校教育現場での具体的な展開に向けて—

（文部科学省中央教育審議会）社会・地理歴史・公民専門部会委員

（金融庁）金融審議会委員 金融経済教育懇談会委員

（東京証券取引所）東証アカデミー プリンシパル

財団法人日本消費者協会 理事

生活経済ジャーナリスト 高橋伸子

# 金融経済教育のニーズと範囲

## ■ 現状認識

右肩上がり経済の終わり



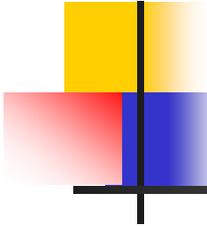
人生において自己責任  
で意思決定する必要の  
ある場面が増大

終身雇用・年功序列の変容  
ペイオフ解禁・選択肢の多様化

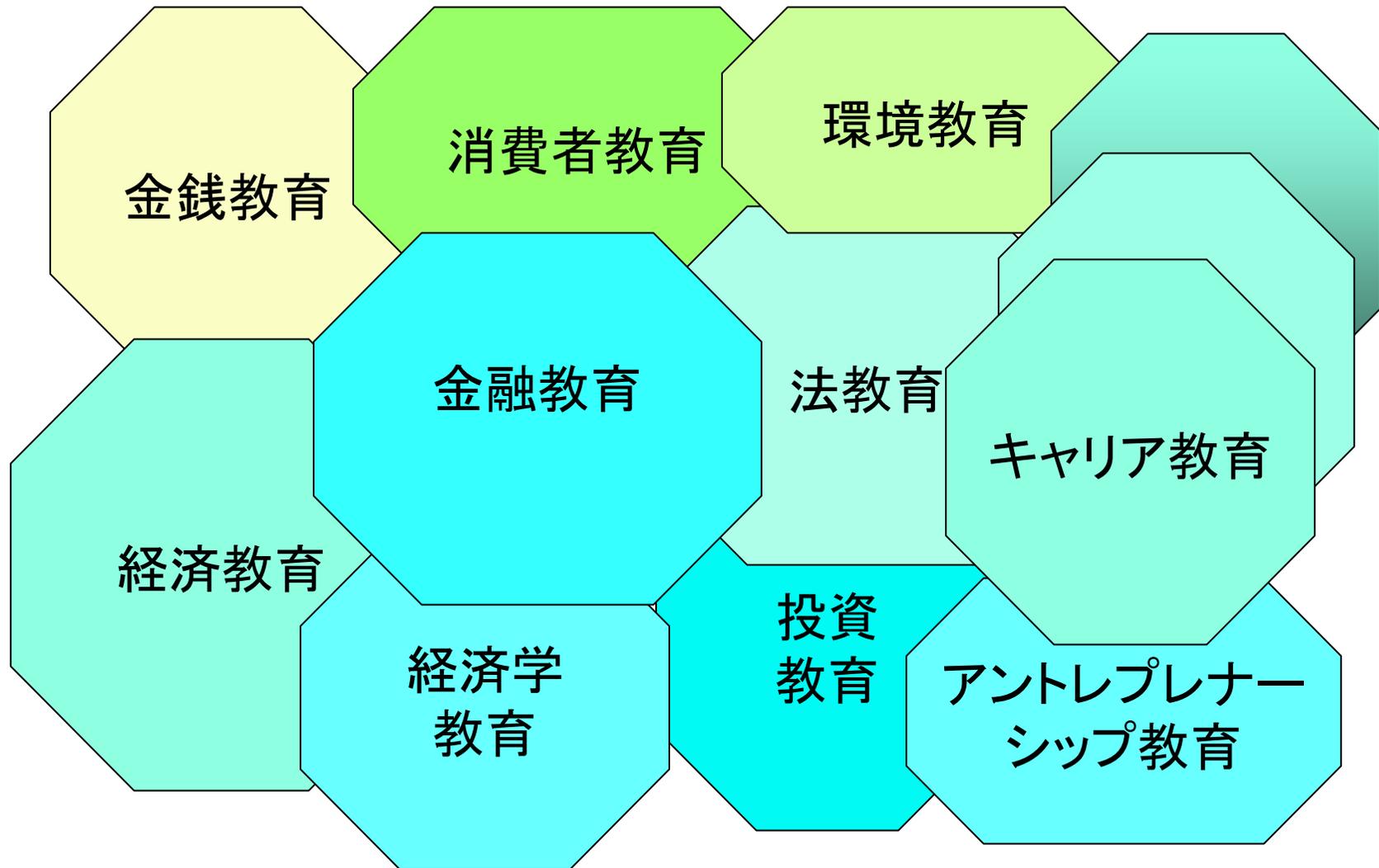
子どものうちから  
“金融経済リテラシー”教育を！

## ■ 金融経済教育の範囲

生活設計・金銭管理に 関する理解	金融・経済のしくみや 現状に対する理解
仕事や職業に関する理解	消費者保護やトラブルの 未然防止に関する理解



# さまざまな教育分野とのかかわり



# わが国の金融経済教育の歴史(1)

## ■ 始まりは消費者教育\*

『消費者保護基本法制定』(1968年)→行政に消費者教育の責務

『消費者教育を考える研究会報告』(1988年) 経済企画庁

4者協力(学校、消費者行政、消費者団体、産業界)の重要性を指摘

米国にならい消費者教育の専門機関の設立を検討

学習指導要領に消費者教育を導入(1989年)



(財)消費者教育支援センター設立(1990年)

経済企画庁と文部省の共同所管

主に学校教育用の教材や教育指導法を開発

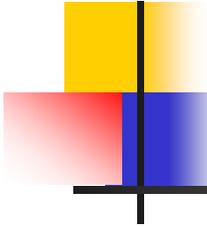
「生活経済テスト」や「消費者教育・経済教育 国際セミナー」を開催

座学 議論形式 ⇒ アクティビティ ロールプレイ クイズなど教授法を工夫

\*消費者教育の目標・・・自主性をもった賢い消費者の育成(意思決定能力を身に付けさせる)

- ①消費者として、商品サービスの合理的な価値判断をする能力を養うこと
- ②消費生活を向上させる合理的な方途を体得させること
- ③経済社会全体のうちにおける消費及び消費者の意義を自覚させること





## わが国の金融経済教育の歴史(2)

- 金融分野の消費者教育から金融教育、経済教育へ

『21世紀を支える金融の新しい枠組みについて』(2000年6月27日)

「先ずは業界、消費者団体、地方公共団体、関係省庁等が参加する貯蓄広報中央委員会のネットワークを活用して消費者教育を体系的、効率的に実施することが重要。」(金融審議会答申)

『証券市場の改革促進プログラム』(2002年8月6日)

投資知識・情報に関する金融庁ホームページの一層の拡充を行うとともに、教材の開発等を通じた教育の支援や文部科学省への要請を通じて、学校における金融・証券教育の一層の推進を図る

『市場機能を中核とする金融システムに向けて』(2003年12月24日)

『金融改革プログラム—金融サービス立国への挑戦—』(2004年12月)

「利用者のライフサイクルに応じ身近な実例に即した金融経済教育の拡充」

経済教育サミットの開催—内閣府主催—(2005年7月)

# 金融広報中央委員会の学校教育支援

金銭・金融教育研究校  
金融教育研究グループ

委嘱&協議会  
の開催

教師対象セミナーや  
シンポジウム

小論文コンクール  
(高校生・教育関係者対象)

作成

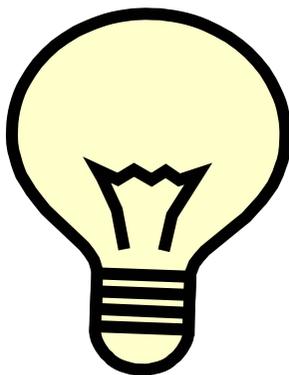
教材・指導書  
実践事例集

配布



# 初等中等教育における現状に対する意見

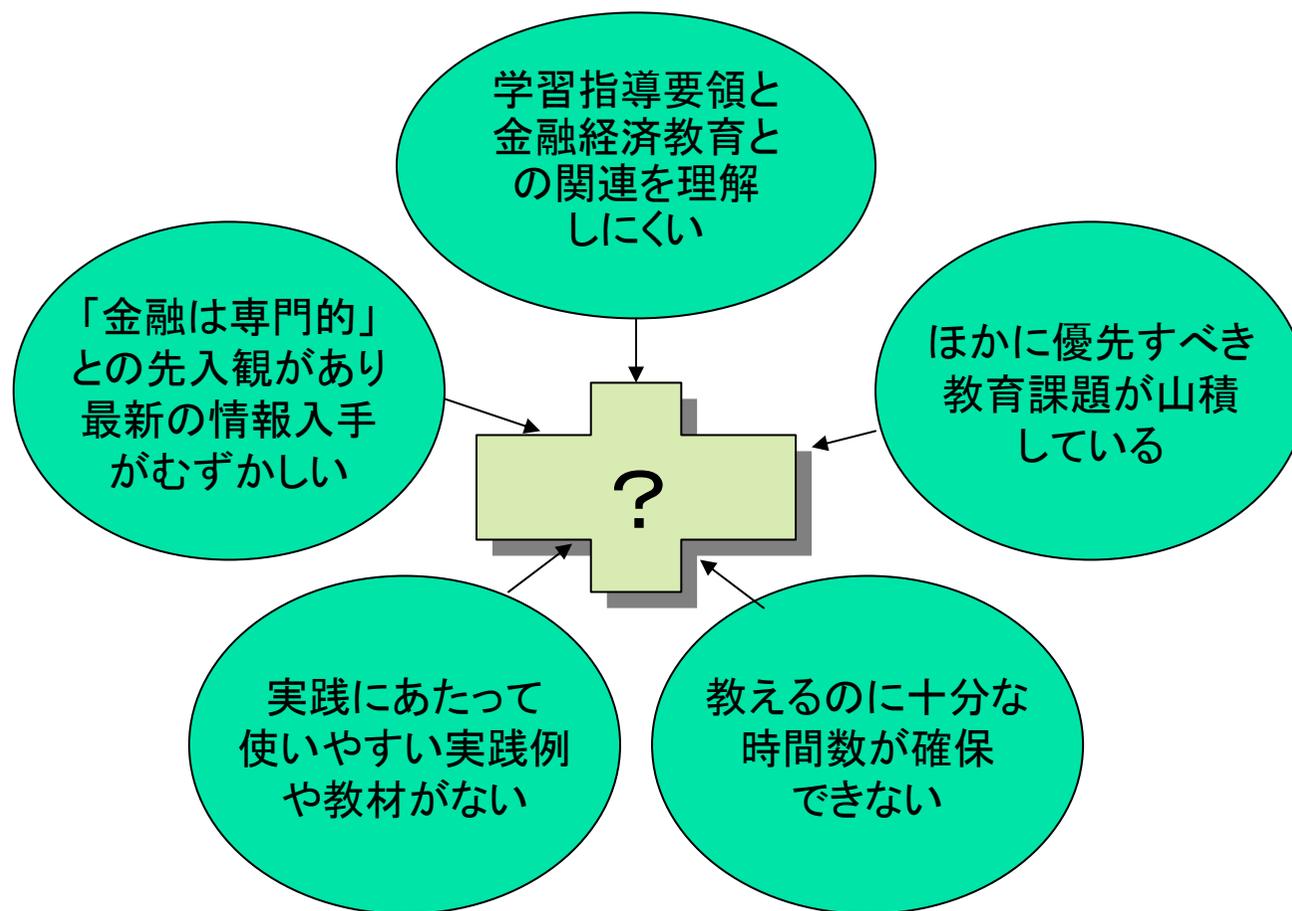
- ①小中高ともに学校及び教師により実施状況や質の差が甚だしい  
(時間的な制約、教える教師の意識や知識・指導力の問題)
- ②単にお金の価値や物の大切さを認識させるに止まらず、社会や市場で行動できる能力を養い、たくましく生きる力を育むべき
- ③学習指導要領の記述と現場の実践とのギャップを埋める必要あり



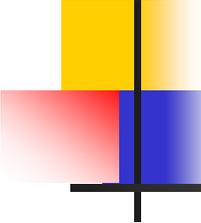
- 実践的、体験的な教育を！
- ITをもっとうまく活用すべき！
- 専門家、地域、家庭との連携を！
- 教科の壁を超えて柔軟に！
- 体系的な教育プログラムを！

(金融庁・金融経済教育懇談会等での主な意見)

# 教育現場における実践上の問題点

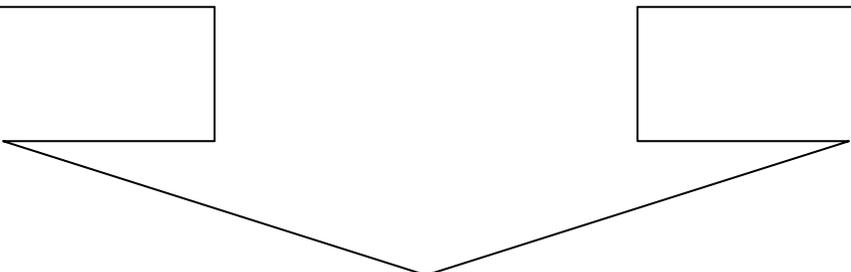


(『金融教育ガイドブック』(金融広報中央委員会)作成にあたっての留意点)

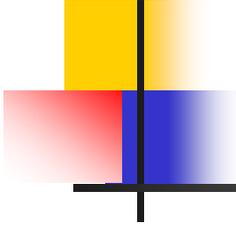


## 金融教育の実践にあたっての課題と展望

- ア. 児童生徒の発達段階への配慮と学校段階間の連携の必要性
- イ. 指導方針の明確化と教科等との連携を含む学校全体としての取り組みの必要性
- ウ. 指導方法や教材等の工夫
- エ. 家庭・地域・関係機関等との連携



授業実践事例の収集と共有・既存の副教材やセミナー情報の活用  
金融学習特区など環境づくり・金融意識調査と金融知識調査の実施  
わが国の実情に即した金融教育プログラムの体系化



# 多くの教科、あらゆる場面で実践可能

